



日監査第21号

令和7年(2025年)8月18日

日光市長 瀬 高 哲 雄 様

日光市監査委員 柴 田 明

日光市監査委員 佐 藤 裕 子

日光市監査委員 荒 川 礼 子

(公印省略)

令和6年度(2024年度)日光市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度(2024年度)日光市公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度（2024 年度）

日光市公営企業会計決算審査意見書

（水道事業会計・下水道事業会計）

日光市監査委員

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

水道事業会計

1. 事 業 の 概 要	2
(1) 業務実績	
(2) 建設改良事業	
2 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 経 営 成 績	5
(1) 収 益	
(2) 費 用	
(3) 経営分析	
(4) 供給単価及び給水原価	
4 財 政 状 態	8
(1) 資 産	
(2) 負債・資本	
(3) 企 業 債	
(4) 財務分析	
5 資 金 状 況	11
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6 総 括 意 見	12

下水道事業会計

1 事業の概要	1 3
(1) 業務実績	
(2) 建設改良事業	
2 予算執行状況	1 4
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 経営成績	1 6
(1) 収 益	
(2) 費 用	
(3) 経営分析	
(4) 使用料単価及び汚水処理原価	
4 財政状態	1 9
(1) 資 産	
(2) 負債・資本	
(3) 企業債	
(4) 財務分析	
5 資金状況	2 2
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
6 総括意見	2 3

[注]

1 各表中における構成比の計は、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合を表す。

「皆増」… 全額増の割合を表す。

「皆減」… 全額減の割合を表す。

令和6年度(2024年度)日光市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和6年度 日光市水道事業会計決算

令和6年度 日光市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月10日～同年7月30日

3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類について、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算及び関係書類は、法令に準拠して作成され、会計帳簿及び証憑書類と照査し、計数に誤りはないか。
- (2) 会計事務は、適法な手続きによって処理されているか。
- (3) 収入の確保及び支出の執行は、適正に行われているか。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

さらに、総合的に会計事務及び経営管理状態を確認し、経営内容分析及び検討を行い、審査を補足するため関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査の結果は、次のとおりである。

- (1) 決算及び関係書類は、法令の規定に準拠して作成されており、それらの計数は会計帳簿及び証憑書類と符合し、正確であると認められた。
- (2) 会計事務は、適法な手続きにより処理されていると認められた。
- (3) 予算の執行は、おおむね適正であり、当年度における企業の経営成績及び財政状態を明確に表示しているものと認められた。

審査の概要及びそれに対する審査意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の給水人口は 73,139 人で、前年度と比較すると 1,246 人(1.7%)の減少となった。給水戸数は 35,799 戸で、前年度と比較すると 6 戸(0.0%)の増加となり、給水区域内人口 74,795 人に対する普及率は 97.8%となった。

年間給水量は 13,689,716 m³、年間有収水量は 11,009,132 m³となった。

業務実績

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率(%)
給水区域内人口 (人)	74,795	75,901	△ 1,106	△ 1.5
給水人口 (人)	73,139	74,385	△ 1,246	△ 1.7
給水戸数 (戸)	35,799	35,793	6	0.0
給水人口普及率 (%)	97.8	98.0	△ 0.2	—
年間総給水量 (m ³)	13,689,716	13,697,276	△ 7,560	△ 0.1
1日最大給水量 (m ³)	69,718	70,166	△ 448	△ 0.6
1日平均給水量 (m ³)	37,506.07	37,424.25	81.82	0.2
1人1日平均給水量 (ℓ)	512.81	503.12	9.69	1.9
年間有収水量 (m ³)	11,009,132	11,057,429	△ 48,297	△ 0.4
有収率 (%)	80.4	80.7	△ 0.3	—
負荷率 (%)	53.8	53.3	0.5	—
施設利用率 (%)	37.1	35.1	2.0	—
最大稼働率 (%)	69.0	65.8	3.1	—

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	総配水量のうち、料金収入として還元される水量の割合を示す。
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	季節変動の増減の状況をとらえるため、最大配水量に対する年間における1日平均の配水量の比較。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	現在の施設の利用状況を示す指標。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	年間における1日最大配水量をとらえて施設能力との比較をするもの。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 831,273,440 円であり、その主なものは、老朽管更新事業安良沢地区送水管布設替工事、配水管布設事業大室地区配水管布設工事である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
水道事業収益	2,014,114,000	1,971,358,590	△ 42,755,410	97.8
営業収益	1,817,942,000	1,774,215,481	△ 43,726,519	97.6
営業外収益	196,169,000	197,143,109	974,109	100.5
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
水道事業費用	2,097,229,000	2,017,429,388	0	79,799,612	96.1
営業費用	1,964,088,000	1,909,825,437	0	54,262,563	97.2
営業外費用	128,139,000	107,565,429	0	20,573,571	83.9
特別損失	2,002,000	38,522	0	1,963,478	1.9
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

収益的収入の決算額は、1,971,358,590 円であり、予算額 2,014,114,000 円に対し 97.8%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、2,017,429,388 円であり、予算額 2,097,229,000 円に対し 96.1%の執行率となっている。繰越額は 0 円で、79,799,612 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
資本的収入	769,538,000	650,308,000	△ 119,230,000	84.5
負担金	6,001,000	6,000,000	△ 1,000	99.9
補助金	91,537,000	91,536,000	△ 1,000	99.9
企業債	662,000,000	544,000,000	△ 118,000,000	82.2
補償金	10,000,000	8,772,000	△ 1,228,000	87.7

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
資本的支出	1,556,437,000	1,407,639,126	54,711,000	94,086,874	90.4
建設改良費	979,852,000	831,273,440	54,711,000	93,867,560	84.8
施設費	758,000	539,300	0	218,700	71.1
企業債償還金	575,827,000	575,826,386	0	614	99.9

資本的収入の決算額は、650,308,000 円であり、予算額 769,538,000 円に対し 84.5%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は、1,407,639,126 円であり、予算額 1,556,437,000 円に対し 90.4%の執行率となっている。繰越額は 54,711,000 円で、94,086,874 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 757,331,126 円は、過年度分損益勘定留保資金 182,874,358 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,401,180 円及び当年度分損益勘定留保資金 499,055,588 円で補てんしている。

3 経 営 成 績

当事業年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,613,781,084	1,618,451,980	△ 4,670,896	△ 0.3
給水収益	1,545,254,091	1,547,176,081	△ 1,921,990	△ 0.1
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	68,526,993	71,275,899	△ 2,748,906	△ 3.9
営業外収益	197,212,442	205,456,965	△ 8,244,523	△ 4.0
受取利息及び配当金	448,670	178,503	270,167	151.4
他会計補助金	13,980,000	13,896,404	83,596	0.6
国庫補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	179,815,162	187,100,914	△ 7,285,752	△ 3.9
雑収益	2,968,610	4,281,144	△ 1,312,534	△ 30.7
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
収益合計	1,810,993,526	1,823,908,945	△ 12,915,419	△ 0.7
営業費用	1,841,627,736	1,766,101,561	75,526,175	4.3
原水及び浄水費	439,446,005	418,763,540	20,682,465	4.9
配水及び給水費	260,073,756	219,597,939	40,475,817	18.4
受託工事費	0	0	0	—
総係費	179,537,549	176,177,300	3,360,249	1.9
減価償却費	960,824,661	948,791,594	12,033,067	1.3
資産減耗費	1,745,765	2,771,188	△ 1,025,423	△ 37.0
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	91,995,452	98,497,218	△ 6,501,766	△ 6.6
支払利息及び企業債取扱諸費	91,814,274	98,356,275	△ 6,542,001	△ 6.7
雑支出	181,178	140,943	40,235	28.5
特別損失	35,020	159,248	△ 124,228	△ 78.0
過年度損益修正損	35,020	159,248	△ 124,228	△ 78.0
費用合計	1,933,658,208	1,864,758,027	68,900,181	3.7
当年度純損失	△ 122,664,682	△ 40,849,082	△ 81,815,600	—
前年度繰越欠損金	0	0	0	—
当年度未処理欠損金	△ 122,664,682	△ 40,849,082	△ 81,815,600	—

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 1,810,993,526 円に対し、総費用の決算額は 1,933,658,208 円で、差引 122,664,682 円の純損失となった。

(1) 収益

収益の内訳は、営業収益 1,613,781,084 円、営業外収益 197,212,442 円である。

営業収益を前年度と比較すると 4,670,896 円 (0.3%) 減少している。

営業外収益を前年度と比較すると 8,244,523 円 (4.0%) 減少している。

なお、収益の主体をなす水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

水道料金収入状況

区 分	料 金 収 入 (円)	前 年 比 (%)	給 水 戸 数 (戸)
令 和 6 年 度	1,545,254,091	99.9	35,799
令 和 5 年 度	1,547,176,081	99.3	35,793

(2) 費用

費用の内訳は、営業費用 1,841,627,736 円、営業外費用 91,995,452 円、及び特別損失 35,020 円である。

営業費用を前年度と比較すると 75,526,175 円（4.3%）増加している。

営業外費用を前年度と比較すると 6,501,766 円（6.6%）減少している。

特別損失を前年度と比較すると 124,228 円（78.0%）減少している。

費用の主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年比 (A/B)
職 員 給 与 費	123,617,676	115,719,257	106.8
支 払 利 息	91,814,274	98,356,275	93.3
減 価 償 却 費	960,824,661	948,791,594	101.3
動 力 費	124,415,307	116,343,076	106.9
委 託 料	335,734,104	316,633,596	106.0

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な経営指標

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
総 収 支 比 率 (%)	93.7	97.8	△ 4.1
営 業 収 支 比 率 (%)	87.6	91.6	△ 4.0
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.3

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払い能力と安定性を分析するもの。比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益が生じているかを示す。率が高いほど総合的な収益が高い。

総収支比率は 93.7%であり、前年度と比較すると 4.1 ポイント低下している。

営業収支比率は 87.6%であり、前年度と比較すると 4.0 ポイント低下している。

総資本利益率は 0.5%であり、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、次表のとおりである。

供給単価及び給水原価

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
供 給 単 価	140.36	139.92	0.44	0.3
給 水 原 価	159.30	151.71	7.59	5.0
差 額	△ 18.94	△ 11.79	△ 7.15	—

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 140 円 36 銭、給水原価は 159 円 30 銭であり、供給単価が給水原価を 18 円 94 銭下回っている。

供給単価を前年度と比較すると、44 銭(0.3%)上昇し、給水原価は 7 円 59 銭(5.0%)上昇している。

4 財 政 状 態

当年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	21,560,753,721	21,762,223,781	△ 201,470,060	△ 0.9
有形固定資産	21,452,540,665	21,638,238,198	△ 185,697,533	△ 0.9
土地	351,066,417	351,066,417	0	0.0
建物	733,798,114	758,665,936	△ 24,867,822	△ 3.3
構築物	17,925,638,251	17,816,217,243	109,421,008	0.6
機械及び装置	2,158,244,298	2,290,776,171	△ 132,531,873	△ 5.8
車両運搬具	2,497,097	3,568,650	△ 1,071,553	△ 30.0
工具器具及び備品	5,261,358	5,604,778	△ 343,420	△ 6.1
建設仮勘定	276,035,130	412,339,003	△ 136,303,873	△ 33.1
無形固定資産	108,213,056	123,985,583	△ 15,772,527	△ 12.7
水利権	0	0	0	—
電話加入権	2,057,856	2,057,856	0	0.0
ダム使用权	106,155,200	121,927,727	△ 15,772,527	△ 12.9
流動資産	2,449,786,486	2,549,368,113	△ 99,581,627	△ 3.9
現金預金	2,283,697,782	2,377,888,792	△ 94,191,010	△ 4.0
未収金	203,043,071	207,847,539	△ 4,804,468	△ 2.3
貸倒引当金	△ 48,225,394	△ 50,426,830	2,201,436	—
貯蔵品	10,771,027	12,558,612	△ 1,787,585	△ 14.2
その他流動資産	500,000	1,500,000	△ 1,000,000	△ 66.7
資 産 合 計	24,010,540,207	24,311,591,894	△ 301,051,687	△ 1.2
固定負債	6,242,650,726	6,226,122,301	16,528,425	0.3
企業債	6,062,738,688	6,076,210,263	△ 13,471,575	△ 0.2
引当金	179,912,038	149,912,038	30,000,000	20.0
流動負債	799,626,164	925,816,371	△ 126,190,207	△ 13.6
企業債	557,471,575	575,826,386	△ 18,354,811	△ 3.2
未払金	147,565,852	253,266,325	△ 105,700,473	△ 41.7
引当金	10,688,000	10,688,000	0	0.0
その他流動負債	83,900,737	86,035,660	△ 2,134,923	△ 2.5
繰延収益	3,907,702,119	4,067,963,342	△ 160,261,223	△ 3.9
長期前受金	11,364,015,485	11,344,461,546	19,553,939	0.2
長期前受金収益化累計額	△ 7,456,313,366	△ 7,276,498,204	△ 179,815,162	—
負 債 合 計	10,949,979,009	11,219,902,014	△ 269,923,005	△ 2.4
資本金	11,626,821,966	11,535,285,966	91,536,000	0.8
自己資本金	11,626,821,966	11,535,285,966	91,536,000	0.8
剰余金	1,433,739,232	1,556,403,914	△ 122,664,682	△ 7.9
利益剰余金	1,433,739,232	1,556,403,914	△ 122,664,682	△ 7.9
減債積立金	97,188,241	97,188,241	0	0.0
利益積立金	397,295,372	438,144,454	△ 40,849,082	△ 9.3
建設改良積立金	1,061,920,301	1,061,920,301	0	0.0
当年度未処理欠損金	△ 122,664,682	△ 40,849,082	△ 81,815,600	—
資 本 合 計	13,060,561,198	13,091,689,880	△ 31,128,682	△ 0.2
負 債 資 本 合 計	24,010,540,207	24,311,591,894	△ 301,051,687	△ 1.2

(1) 資産

当年度の資産額は 24,010,540,207 円で、その内訳は固定資産 21,560,753,721 円、流動資産 2,449,786,486 円である。これを前年度と比較すると、301,051,687 円(1.2%)の減少で、固定資産は 201,470,060 円(0.9%)の減少、流動資産は 99,581,627 円(3.9%)の減少となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債資本額は 24,010,540,207 円で、前年度と比較すると 301,051,687 円(1.2%)の減少となっている。

負債の総額は 10,949,979,009 円で、その内訳は、固定負債 6,242,650,726 円、流動負債 799,626,164 円、繰延収益 3,907,702,119 円である。これを前年度と比較すると固定負債は 16,528,425 円(0.3%)の増加、流動負債は 126,190,207 円(13.6%)の減少、繰延収益は 160,261,223 円(3.9%)の減少となった。

資本の総額は、13,060,561,198 円で、その内訳は、資本金 11,626,821,966 円、剰余金 1,433,739,232 円である。これを前年度と比較すると、資本金は 91,536,000 円(0.8%)の増加、剰余金は 122,664,682 円(7.9%)の減少となった。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

区分		令和6年度	令和5年度	(単位:円・%) 対前年度	
				増減	比率
年度末現在未償還額		6,620,210,263	6,652,036,649	△ 31,826,386	△ 0.5
年度内借入金		544,000,000	407,400,000	136,600,000	33.5
償還 年度 金内	元金	575,826,386	599,928,793	△ 24,102,407	△ 4.0
	支払利息	91,814,274	98,356,275	△ 6,542,001	△ 6.7

当年度の企業債借入額は 544,000,000 円であり、前年度と比較すると 136,600,000 円(33.5%)増加している。

償還元金は 575,826,386 円であり、前年度と比較すると 24,102,407 円(4.0%)減少している。

当年度末現在の未償還額は 6,620,210,263 円であり、前年度と比較すると 31,826,386 円(0.5%)減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。）

主な財務指標

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A)－(B)
固定負債構成比率 (%)	26.0	25.6	0.4
自己資本構成比率 (%)	70.7	70.6	0.1
固定資産対長期資本比率 (%)	92.9	93.1	△ 0.2
流 動 比 率 (%)	306.4	275.4	31.0
当 座 比 率 (%)	305.0	273.8	31.2

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど財政基盤は安定している。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。高いほど経営の安定性と信用度が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払能力を判断する。100%以上が理想比率。

固定負債構成比率は 26.0%であり、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は 70.7%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は 92.9%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

流動比率は 306.4%であり、前年度と比較すると 31.0 ポイント上昇している。

当座比率は 305.0%であり、前年度と比較すると 31.2 ポイント上昇している。

5 資金状況

キャッシュフローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	587,645,803	838,349,744	△ 250,703,941
当年度純利益（損失）	△ 122,664,682	△ 40,849,082	△ 81,815,600
減価償却費	960,824,661	948,791,594	12,033,067
固定資産除却費	1,745,765	2,771,188	△ 1,025,423
引当金の増減額（△は減少）	27,798,564	26,707,281	1,091,283
長期前受金戻入額	△ 179,815,162	△ 187,100,914	7,285,752
受取利息及び受取配当金	△ 448,670	△ 178,503	△ 270,167
支払利息	91,814,274	98,356,275	△ 6,542,001
未収金の増減額（△は増加）	4,804,468	△ 22,685,501	27,489,969
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,787,585	△ 1,396,415	3,184,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,000,000	0	1,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 105,700,473	128,993,493	△ 234,693,966
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 2,134,923	△ 16,881,900	14,746,977
小計	679,011,407	936,527,516	△ 257,516,109
利息及び配当金の受取額	448,670	178,503	270,167
利息の支払額	△ 91,814,274	△ 98,356,275	6,542,001
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,010,427	△ 543,863,536	△ 106,146,891
有形固定資産の取得による支出	△ 756,318,427	△ 695,892,416	△ 60,426,011
補助金等による収入	106,308,000	152,028,880	△ 45,720,880
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,826,386	△ 192,528,793	160,702,407
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	544,000,000	407,400,000	136,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 575,826,386	△ 599,928,793	24,102,407
4 資金増減額	△ 94,191,010	101,957,415	△ 196,148,425
5 資金期首残高	2,377,888,792	2,275,931,377	101,957,415
6 資金期末残高	2,283,697,782	2,377,888,792	△ 94,191,010

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、587,645,803 円となり、前年度と比較して 250,703,941 円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△650,010,427 円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 106,146,891 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△31,826,386 円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 160,702,407 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、94,191,010 円の減少となり、期末残高は、2,283,697,782 円となる。

6 総 括 意 見

令和6年度水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、当年度の給水人口は73,139人で、前年度と比較すると1,246人(1.7%)の減、給水戸数は35,799戸で、前年度と比較すると6戸(0.0%)の増となっている。また、年間給水量は13,689,716 m³であり、前年度と比較すると7,560 m³(0.1%)の減となった。

有収率は80.4%であり、前年度と比較すると0.3ポイント低下した。有収率は類似団体平均と比較すると依然低い水準にある。また、供給単価は140.36円、給水原価は159.30円であり、18.94円の供給損が生じた。

財務状況をみると、収益的収入は1,810,993,526円(税抜)、収益的支出は1,933,658,208円(税抜)となっており、水道料金の減少及び修繕費等費用の増加を要因として、前年比と比べて81,815,600円増の122,664,682円の純損失を計上した。

未収金は、197,605,871円と前年度に比べて5,645,212円増加しており、依然として多額の収入未済額を抱えている。水道料金の収納については、受益者負担の原則に基づき公平性の確保の観点からも、新たな滞納の発生を防止するとともに、未収金の解消に努め、収入の確保を図られたい。

今後の水道事業を展望すると、給水収益については、コロナ禍において大きく減少したものの令和4年度までは水需要の回復傾向がみられたが、人口減少を要因として昨年度と同様に今年度も減少となった。近年では給水人口が毎年1.5%前後で減少していることから、今後においても給水収益の減少が続くことが見込まれる。また、建設改良事業については、水道施設の新設に加え、老朽化した水道施設の改築・更新や耐震化への対策に多額の費用が必要となることから、水道事業の経営環境は今後より一層厳しくなることが予想される。

このようなことから、「日光市水道事業経営戦略」及び「日光市新水道ビジョン」に基づき、今後の水需要の予測等を踏まえながら給水収益の確保に努めるとともに、施設の統廃合・合理化、業務の効率化など、なお一層の経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、将来にわたり市民生活に欠かすことのできない安全・安心な水の安定供給に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度の処理区域内人口は 49,887 人で、前年度と比較すると 257 人(0.5%)の減少となった。処理区域内戸数は 24,912 戸で、前年度と比較すると 709 戸(2.9%)の増加となり、行政区域内人口 74,845 人に対する普及率は 66.7%となった。

年間処理水量は 11,374,064 m³、年間有収水量は 8,377,466 m³となった。

業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率(%)
行政区域内人口 (人)	74,845	75,961	△ 1,116	△ 1.5
処理区域内人口 (人)	49,887	50,144	△ 257	△ 0.5
処理区域内戸数 (戸)	24,912	24,203	709	2.9
普及率 (%)	66.7	66.0	0.7	—
水洗化人口 (人)	47,033	46,621	412	0.9
水洗化率 (%)	94.3	93.0	1.3	—
年間処理水量 (m ³)	11,374,064	11,126,373	247,691	2.2
1日平均処理水量 (m ³)	31,162	30,400	762	2.5
1人1日平均処理水量 (ℓ)	662.55	652.07	10.48	1.6
年間有収水量 (m ³)	8,377,466	8,323,403	54,063	0.6
有収率 (%)	73.7	74.8	△ 1.1	—
施設利用率 (%)	36.0	34.3	1.7	—
経費回収率 (%)	99.2	99.2	0.0	—

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど不明水が少なく、効率的といえる。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{晴天時現在処理能力 (m}^3\text{/日)}} \times 100$	施設の利用状況や適性規模を判断する指標。
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入 (円)}}{\text{汚水処理費 (円)}} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかの状況を示す指標。

(2) 建設改良事業

当年度における建設改良費の決算額は 387,120,155 円であり、その主なものは、今市第 11 処理分区築造工事、中宮祠中継ポンプ場ポンプ更新工事等である。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	収入率
下水道事業収益	3,025,686,000	2,935,497,213	△ 90,188,787	97.0
営業収益	1,358,845,000	1,400,703,457	41,858,457	103.0
営業外収益	1,666,838,000	1,534,793,756	△ 132,044,244	92.0
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率
下水道事業費用	2,631,766,000	2,526,401,102	19,900,000	85,464,898	95.9
営業費用	2,468,167,000	2,392,770,609	19,900,000	55,496,391	96.9
営業外費用	161,356,000	133,591,379	0	27,764,621	82.7
特別損失	243,000	39,114	0	203,886	16.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

収益的收入の決算額は、2,935,497,213 円であり、予算額 3,025,686,000 円に対し 97.0%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は、2,526,401,102 円であり、予算額 2,631,766,000 円に対し 95.9%の執行率となっている。繰越額は 19,900,000 円で、85,464,898 円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B)-(A)	収入率
資本的収入	968,565,000	758,188,000	△ 210,377,000	78.2
企業債	584,200,000	436,900,000	△ 147,300,000	74.7
他会計負担金	137,721,000	137,848,000	127,000	100.0
他会計補助金	105,276,000	121,467,000	16,191,000	115.3
国庫補助金	141,365,000	61,973,000	△ 79,392,000	43.8
分担金及び負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資	1,000	0	△ 1,000	0.0
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
資本的支出	1,894,205,000	1,607,109,369	124,673,000	162,422,631	84.8
建設改良費	672,980,000	387,120,155	124,673,000	161,186,845	57.5
固定資産購入費	25,000	1,620	0	23,380	6.4
企業債償還金	1,220,199,000	1,219,981,746	0	217,254	99.9
投資	6,000	5,848	0	152	97.4
予備費	995,000	0	0	995,000	0.0

資本的収入の決算額は、758,188,000 円であり、予算額 968,565,000 円に対し 78.2%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,607,109,369 円であり、予算額 1,894,205,000 円に対し 84.8%の執行率となっている。繰越額は 124,673,000 円で、162,422,631 円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 848,921,369 円は、過年度分損益勘定留保資金 463,000 円、当年度分損益勘定留保資金 505,523,501 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,854,988 円及び当年度未処分利益剰余金 326,079,880 円で補てんしている。

3 経営成績

当事業年度の損益計算書は、次表に示すとおりである。

損益計算書

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年増減	
			金額	比率
営業収益	1,273,506,323	1,263,595,335	9,910,988	0.8
下水道使用料	1,272,188,723	1,262,105,189	10,083,534	0.8
戸別処理浄化槽使用料	849,600	849,600	0	0.0
その他営業収益	468,000	640,546	△ 172,546	△ 26.9
営業外収益	1,534,793,102	1,516,243,568	18,549,534	1.2
受取利息及び配当金	287,765	5,247	282,518	5,384.4
他会計負担金	508,596,000	483,058,000	25,538,000	5.3
他会計補助金	334,998,000	335,897,000	△ 899,000	△ 0.3
国庫補助金	11,402,000	5,760,000	5,642,000	98.0
長期前受金戻入	675,761,870	685,500,657	△ 9,738,787	△ 1.4
雑収益	3,747,467	6,022,664	△ 2,275,197	△ 37.8
特別利益	0	14,589,390	△ 14,589,390	皆減
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	14,589,390	△ 14,589,390	皆減
収益合計	2,808,299,425	2,794,428,293	13,871,132	0.5
営業費用	2,293,316,956	2,203,950,815	89,366,141	4.1
管渠費	159,273,880	139,590,544	19,683,336	14.1
ポンプ場費	20,905,549	22,626,927	△ 1,721,378	△ 7.6
処理場費	149,448,686	140,401,188	9,047,498	6.4
戸別処理浄化槽費	549,309	686,438	△ 137,129	△ 20.0
水洗化促進費	36,955	51,161	△ 14,206	△ 27.8
普及指導費	344,680	392,630	△ 47,950	△ 12.2
総係費	84,240,910	86,203,060	△ 1,962,150	△ 2.3
流域下水道運営費負担金	666,098,616	598,122,986	67,975,630	11.4
減価償却費	1,208,377,134	1,202,236,330	6,140,804	0.5
資産減耗費	4,041,237	13,639,551	△ 9,598,314	△ 70.4
営業外費用	122,716,664	133,336,037	△ 10,619,373	△ 8.0
支払利息	111,374,066	124,859,513	△ 13,485,447	△ 10.8
その他営業外費用	11,342,598	8,476,524	2,866,074	33.8
特別損失	35,559	1,189,197	△ 1,153,638	△ 97.0
過年度損益修正損	35,559	1,189,197	△ 1,153,638	△ 97.0
費用合計	2,416,069,179	2,338,476,049	77,593,130	3.3
当年度純利益	392,230,246	455,952,244	△ 63,721,998	△ 14.0
合 計	2,808,299,425	2,794,428,293	13,871,132	0.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	392,230,246	555,952,244	△ 163,721,998	△ 29.4

当年度の経営成績は、事業総収益の決算額 2,808,299,425 円に対し、総費用の決算額は 2,416,069,179 円で、差引 392,230,246 円の純利益となった。

(1) 収益

収益の内訳は、営業収益 1,273,506,323 円、営業外収益 1,534,793,102 円である。

営業収益を前年度と比較すると 9,910,988 円（0.8%）増加している。

営業外収益を前年度と比較すると 18,549,534 円（1.2%）増加している。

なお、収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

区 分	使用料収入 (円)	前 年 比 (%)	水洗化戸数 (戸)
令和 6 年 度	1,272,188,723	100.8	22,094
令和 5 年 度	1,262,105,189	99.9	21,888

(2) 費用

費用の内訳は、営業費用 2,293,316,956 円、営業外費用 122,716,664 円、過年度損益修正損による特別損失 35,559 円である。

営業費用を前年度と比較すると 89,366,141 円（4.1%）増加している。

営業外費用を前年度と比較すると 10,619,373 円（8.0%）減少している。

特別損失を前年度と比較すると 1,153,638 円（97.0%）減少している。

費用の主なものは、次表に示すとおりである。

主な費用の状況

（単位：円・%）

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年比 (A/B)
職 員 給 与 費	65,322,768	61,609,667	106.0
支 払 利 息	111,374,066	124,859,513	89.2
減 価 償 却 費	1,208,377,134	1,202,236,330	100.5
負 担 金	678,956,886	610,506,005	111.2
委 託 料	238,214,549	218,742,267	108.9

(3) 経営分析

経営成績を示す主な指標の状況は、次表のとおりである。

主な経営指標

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A)－(B)
総 収 支 比 率 (%)	116.2	119.5	△ 3.3
営 業 収 支 比 率 (%)	55.5	57.3	△ 1.8
総 資 本 利 益 率 (%)	1.4	1.6	△ 0.2

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払い能力と安定性を分析するもの。比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益が生じているかを示す。率が高いほど総合的な収益が高い。

総収支比率は 116.2% であり、前年度と比較すると 3.3 ポイント低下している。
 営業収支比率は 55.5% であり、前年度と比較すると 1.8 ポイント低下している。
 総資本利益率は 1.4% であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
使用料単価	151.96	151.74	0.22	0.1
汚水処理原価	153.26	152.95	0.31	0.2
差額	△ 1.30	△ 1.21	△ 0.09	—

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 151 円 96 銭、汚水処理原価は 153 円 26 銭であり、使用料単価が汚水処理原価を 1 円 30 銭下回っている。

使用料単価を前年度と比較すると、0 円 22 銭 (0.1%) 上昇し、汚水処理原価は 0 円 31 銭 (0.2%) 上昇している。

4 財 政 状 態

当事業年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度	
			増減	比率
固定資産	27,587,599,100	28,443,082,200	△ 855,483,100	△ 3.0
有形固定資産	25,229,746,154	26,070,416,413	△ 840,670,259	△ 3.2
土地	152,555,134	152,555,134	0	0.0
建物	971,430,157	1,013,005,386	△ 41,575,229	△ 4.1
構築物	22,782,249,051	23,595,184,506	△ 812,935,455	△ 3.4
機械及び装置	1,125,937,665	1,144,546,694	△ 18,609,029	△ 1.6
車両及び運搬具	382,418	382,418	0	0.0
建設仮勘定	197,191,729	164,742,275	32,449,454	19.7
無形固定資産	2,347,131,277	2,361,949,966	△ 14,818,689	△ 0.6
施設利用権	295,782,150	306,415,122	△ 10,632,972	△ 3.5
流域下水道施設利用権	2,047,390,827	2,051,576,544	△ 4,185,717	△ 0.2
電話加入権	3,958,300	3,958,300	0	0.0
投資その他の資産	10,721,669	10,715,821	5,848	0.1
基金	10,721,669	10,715,821	5,848	0.1
流動資産	543,184,433	534,337,566	8,846,867	1.7
現金預金	324,773,581	319,241,935	5,531,646	1.7
未収金	233,029,285	230,419,173	2,610,112	1.1
貸倒引当金	△ 14,946,373	△ 15,653,122	706,749	—
貯蔵品	27,940	29,580	△ 1,640	△ 5.5
その他流動資産	300,000	300,000	0	0.0
資 産 合 計	28,130,783,533	28,977,419,766	△ 846,636,233	△ 2.9
固定負債	8,822,410,292	9,555,332,756	△ 732,922,464	△ 7.7
企業債	8,822,410,292	9,555,332,756	△ 732,922,464	△ 7.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,704,116,362	6,156,087,762	△ 451,971,400	△ 7.3
その他企業債	3,118,293,930	3,399,244,994	△ 280,951,064	△ 8.3
流動負債	1,275,812,191	1,413,976,385	△ 138,164,194	△ 9.8
企業債	1,169,822,464	1,219,981,746	△ 50,159,282	△ 4.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	730,171,400	787,284,003	△ 57,112,603	△ 7.3
その他企業債	439,651,064	432,697,743	6,953,321	1.6
未払金	94,060,727	181,137,654	△ 87,076,927	△ 48.1
引当金	10,429,000	11,356,985	△ 927,985	△ 8.2
その他流動負債	1,500,000	1,500,000	0	0.0
繰延収益	12,574,609,633	12,942,389,454	△ 367,779,821	△ 2.8
長期前受金	16,038,870,785	15,733,207,254	305,663,531	1.9
長期前受金収益化累計額	△ 3,464,261,152	△ 2,790,817,800	△ 673,443,352	—
負 債 合 計	22,672,832,116	23,911,698,595	△ 1,238,866,479	△ 5.2
資本金	4,618,214,239	4,232,346,178	385,868,061	9.1
資本金	4,618,214,239	4,232,346,178	385,868,061	9.1
剰余金	839,737,178	833,374,993	6,362,185	0.8
資本剰余金	107,843,824	107,843,824	0	0.0
他会計補助金	34,642,034	34,642,034	0	0.0
国庫補助金	65,143,657	65,143,657	0	0.0
県補助金	1,060,055	1,060,055	0	0.0
受贈財産評価額	6,998,078	6,998,078	0	0.0
利益剰余金	731,893,354	725,531,169	6,362,185	0.9
減債積立金	339,663,108	169,578,925	170,084,183	100.3
当年度未処分利益剰余金	392,230,246	555,952,244	△ 163,721,998	△ 29.4
資 本 合 計	5,457,951,417	5,065,721,171	392,230,246	7.7
負 債 資 本 合 計	28,130,783,533	28,977,419,766	△ 846,636,233	△ 2.9

(1) 資産

当年度の資産額は 28,130,783,533 円で、その内訳は固定資産 27,587,599,100 円、流動資産 543,184,433 円である。これを前年度と比較すると、846,636,233 円(2.9%)の減少で、固定資産は 855,483,100 円(3.0%)の減少、流動資産は 8,846,867 円(1.7%)の増加となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債資本合計額は 28,130,783,533 円で、前年度と比較すると 846,636,233 円(2.9%)の減少となっている。

負債の総額は 22,672,832,116 円で、その内訳は、固定負債 8,822,410,292 円、流動負債 1,275,812,191 円、繰延収益 12,574,609,633 円である。これを前年度と比較すると、固定負債は 732,922,464 円(7.7%)の減少、流動負債は 138,164,194 円(9.8%)の減少、繰延収益は 367,779,821 円(2.8%)の減少となった。

資本の総額は 5,457,951,417 円で、その内訳は、資本金 4,618,214,239 円、剰余金は 839,737,178 円である。これを前年度と比較すると、資本金は 385,868,061 円(9.1%)の増加、剰余金は 6,362,185 円(0.8%)の増加となった。

(3) 企業債

企業債の借入と償還の状況は、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還

(単位：円・%)					
区分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増減	比率
年度末現在 未償還元金		9,992,232,756	10,775,314,502	△ 783,081,746	△ 7.3
年度内借入金		436,900,000	389,500,000	47,400,000	12.2
償年 還度 金内	元 金	1,219,981,746	1,251,749,464	△ 31,767,718	△ 2.5
	支払利息	111,374,066	124,859,513	△ 13,485,447	△ 10.8

当年度の企業債借入額は 436,900,000 円であり、前年度と比較すると 47,400,000 円(12.2%)増加している。

償還元金は 1,219,981,746 円であり、前年度と比較すると 31,767,718 円(2.5%)減少している。

当年度末現在の未償還額は 9,992,232,756 円であり、前年度と比較すると 783,081,746 円(7.3%)減少している。

(4) 財務分析

財政状態を示す主な指標の推移は、次表のとおりである。

主な財務指標

項 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較 (A) - (B)
固定負債構成比率 (%)	31.4	33.0	△ 1.6
自己資本構成比率 (%)	64.1	62.1	2.0
固定資産対長期資本比率 (%)	102.7	103.2	△ 0.5
流 動 比 率 (%)	42.6	37.8	4.8
当 座 比 率 (%)	42.5	37.8	4.7

<指標の算出方法>

項目	算出方法	備考
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の占める割合を示す。比率は低いほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。高いほど財政基盤は安定している。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	固定資産が長期資本によってどの程度調達されているかを示す。100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払に十分な流動資産があるかを示す。高いほど経営の安定性と信用度が高い。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の即時支払能力を判断する。100%以上が理想比率。

固定負債構成比率は31.4%であり、前年度と比較すると1.6ポイント低下している。
 自己資本構成比率は64.1%であり、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。
 固定資産対長期資本比率は102.7%であり、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

流動比率は42.6%であり、前年度と比較すると4.8ポイント上昇している。
 当座比率は42.5%であり、前年度と比較すると4.7ポイント上昇している。

5 資金状況

キャッシュフローの推移は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	837,566,614	1,085,250,755	△ 247,684,141
当年度純利益	392,230,246	455,952,244	△ 63,721,998
減価償却費	1,208,377,134	1,202,236,330	6,140,804
固定資産除却費	4,041,237	13,639,551	△ 9,598,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 706,749	2,131,478	△ 2,838,227
長期前受金戻入額	△ 675,761,870	△ 700,090,047	24,328,177
受取利息及び受取配当金	△ 287,765	△ 5,247	△ 282,518
支払利息	111,374,066	124,859,513	△ 13,485,447
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,610,112	△ 8,982,632	6,372,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,640	22,100	△ 20,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 927,985	604,305	△ 1,532,290
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,076,927	119,737,426	△ 206,814,353
小計	948,652,915	1,210,105,021	△ 261,452,106
利息及び配当金の受取額	287,765	5,247	282,518
利息の支払額	△ 111,374,066	△ 124,859,513	13,485,447
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,947,374	△ 38,948,176	△ 9,999,198
有形固定資産の取得による支出	△ 252,112,902	△ 363,174,495	111,061,593
無形固定資産の取得による支出	△ 103,595,061	△ 10,041,686	△ 93,553,375
補助金による収入	168,912,589	197,465,005	△ 28,552,416
負担金による収入	137,848,000	136,803,000	1,045,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 783,087,594	△ 862,249,570	79,161,976
建設改良企業債による収入	436,900,000	389,500,000	47,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,219,981,746	△ 1,251,749,464	31,767,718
財政調整基金の積立による支出	△ 5,848	△ 106	△ 5,742
他会計からの出資による収入	-	-	0
4 資金増減額 (△は減少)	5,531,646	184,053,009	△ 178,521,363
5 資金期首残高	319,241,935	135,188,926	184,053,009
6 資金期末残高	324,773,581	319,241,935	5,531,646

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、837,566,614 円となり、前年度と比較して 247,684,141 円減少している。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△48,947,374 円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 9,999,198 円増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△783,087,594 円となり、前年度と比較して、マイナス幅が 79,161,976 円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、5,531,646 円の増加となり、期末残高は、324,773,581 円となる。

6 総 括 意 見

令和6年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、総括意見は次のとおりである。

業務実績をみると、行政区域内人口74,845人に対する処理区域内人口は49,887人で、普及率は前年度に比べると0.7ポイント増の66.7%であった。水洗化人口は47,033人であり、水洗化率は前年度と比べると1.3ポイント増の94.3%であった。

年間処理水量は11,374,064 m³で、前年度と比較すると247,691 m³（2.2%）の増であった。有収率は73.7%であり、前年度と比較すると1.1ポイント減少した。

財務状況についてみると、収益的収入は2,808,299,425円（税抜）、収益的支出は2,416,069,179円（税抜）で、392,230,246円の純利益を計上している。

未収金は231,744,985円と前年度に比べて3,972,012円増加しており、依然として多額の収入未済額を抱えている。下水道使用料の収納については、受益者負担の原則に基づき公平性の確保の観点からも、新たな滞納の発生を防止するとともに、未収金の解消に努め、収入の確保を図られたい。

経営指標をみると、総収支比率116.2%、経常収支比率116.2%といずれも100%以上となっており、また、累積欠損金比率は0.0%である。経費回収率は、令和4年度の下水道使用料の改定による効果から昨年度と同じ99.2%となっているが、未だ汚水処理費を使用料収入で賄える水準には達していない。

今後の下水道事業を展望すると、コロナ過以降は、経済活動の復調などにより年間有収水量は回復傾向であるが、人口減少を要因とする水洗化人口の減少により、今後は使用料収入の減収が見込まれる。加えて、下水道施設の整備や老朽化した施設の更新・長寿命化に多額の費用が今後にも必要になることから、引き続き厳しい経営環境が予測される。

このようなことから、令和7年度において下水道使用料の改定をおこなうが、「日光市下水道事業ストックマネジメント計画」、「日光市下水道事業経営戦略」をもとに、経営基盤の強化と効率的な事業運営に向け、経費削減や事業の合理化などにより一層取り組み、将来にわたり市民生活に必要なサービスを安定的に提供できるよう努められたい。